

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1)株式の総数等 4
- (2)新株予約権等の状況 4
- (3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4)ライツプランの内容 4
- (5)発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6)大株主の状況 4
- (7)議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1)四半期連結貸借対照表 7
- (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	12,305,313	13,009,455	16,716,591
経常利益（千円）	288,122	440,448	389,391
四半期（当期）純利益（千円）	108,944	202,171	172,591
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	98,395	204,745	122,589
純資産額（千円）	6,286,417	6,447,306	6,310,611
総資産額（千円）	12,402,123	12,431,616	12,469,071
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18.70	34.71	29.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.7	51.8	50.6

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	11.87	21.54

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降、弱い動きを見せていた個人消費や設備投資などに改善の兆しがみられたことに加え、復興需要の増加もあり、夏場にかけて回復傾向が見られましたが、その後急激な円高が発生したことや欧州債務問題の深刻化などの影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした環境を反映し、震災直後には販売促進企画の中止や延期といった動きにより一時的な落ち込みがあったものの、その後は回復の兆しをみせ、ほぼ前年並みの水準を維持する状況となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたマーキングサービス業務の内製化を推進し、周辺業務領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、130億9百万円（前年同期比7億4百万円増）となりました。連結営業利益は4億83百万円（同1億71百万円増）となりました。これは増収効果や生産現場における固定費低減により売上総利益が前年に比べて1億24百万円増加したことと、事業所集約化などにより販売管理費が47百万円減少したことによるものです。連結経常利益は、営業外収益が18百万円（同583千円減）、営業外費用が61百万円（同18百万円増）となった結果、4億40百万円（同1億52百万円増）となりました。連結四半期純利益は、特別損益において保有株式の評価損43百万円、さらに税金費用を1億98百万円としたことなどにより2億2百万円（同93百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、顧客企業における業務委託先の見直しに伴う引合い案件や震災の影響で延期されていた販促活動の再開需要を順調に取り込めたため、売上高は118億73百万円（同6.5%増）、セグメント利益は8億50百万円（同21.8%増）となりました。

② セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に努め、顧客のバックオフィス業務に対する需要を順調に取り込めたことで、売上高は8億81百万円（同7.8%増）となりました。また、セグメント利益は増収効果と固定費の抑制が奏功して1億3百万円（同34.4%増）となりました。

③ イベント部門

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力しましたが、東日本大震災の影響により上期に予定しておりましたイベントが中止や縮小となったことなどにより、売上高は2億17百万円（同31.5%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失225千円）となりました。

④ 賃貸部門

前期12月に竣工した千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）は、当第3四半期に入って全室成約いたしました。このため、売上高は25百万円（同158.3%増）となりましたが、期中における成約のため、収支はセグメント損失18百万円（前年同期セグメント利益6百万円）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,438,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,822,500	58,225	—
単元未満株式	普通株式 1,120	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,225	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,400	—	1,438,400	19.81
計	—	1,438,400	—	1,438,400	19.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,640	1,382,895
受取手形及び売掛金	2,420,128	2,344,061
仕掛品	242,550	325,128
立替郵送料	83,061	140,867
繰延税金資産	187,658	114,628
その他	216,276	277,018
貸倒引当金	△261	△269
流動資産合計	4,403,054	4,584,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,104,315	2,982,005
機械装置及び運搬具（純額）	307,390	237,424
土地	2,830,100	2,830,100
リース資産（純額）	8,047	47,599
その他（純額）	79,576	67,234
有形固定資産合計	6,329,431	6,164,363
無形固定資産	38,874	46,381
投資その他の資産		
投資有価証券	394,070	352,247
投資不動産（純額）	1,043,499	1,013,519
繰延税金資産	8,500	7,750
その他	241,293	254,904
貸倒引当金	△8,184	△8,069
投資その他の資産合計	1,679,178	1,620,352
固定資産合計	8,047,484	7,831,097
繰延資産		
社債発行費	18,532	16,187
繰延資産合計	18,532	16,187
資産合計	12,469,071	12,431,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,606,609	1,500,464
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	525,656	500,656
リース債務	6,661	14,325
未払法人税等	18,655	116,326
賞与引当金	219,555	111,518
その他	305,137	488,413
流動負債合計	2,772,426	2,821,854
固定負債		
社債	702,850	635,200
長期借入金	2,233,358	1,981,616
リース債務	4,264	49,455
退職給付引当金	344,709	349,298
役員退職慰労引当金	63,790	67,418
繰延税金負債	1,544	2,374
再評価に係る繰延税金負債	24,355	21,332
その他	11,160	55,760
固定負債合計	3,386,033	3,162,455
負債合計	6,158,460	5,984,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	5,168,210	5,302,331
自己株式	△582,552	△582,552
株主資本合計	7,146,473	7,280,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,446	△15,895
土地再評価差額金	△820,415	△817,392
その他の包括利益累計額合計	△835,862	△833,288
純資産合計	6,310,611	6,447,306
負債純資産合計	12,469,071	12,431,616

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,305,313	13,009,455
売上原価	10,960,121	11,540,222
売上総利益	1,345,191	1,469,233
販売費及び一般管理費	1,033,548	985,950
営業利益	311,643	483,282
営業外収益		
受取利息	589	346
受取配当金	6,914	9,443
雑収入	11,774	8,904
営業外収益合計	19,278	18,694
営業外費用		
支払利息	36,899	59,216
貸倒引当金繰入額	2,721	—
その他	3,177	2,312
営業外費用合計	42,798	61,528
経常利益	288,122	440,448
特別利益		
退職給付制度終了益	—	5,084
特別利益合計	—	5,084
特別損失		
固定資産除却損	39,945	1,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,708	—
投資有価証券評価損	21,933	43,333
特別損失合計	81,587	45,114
税金等調整前四半期純利益	206,535	400,418
法人税、住民税及び事業税	6,107	106,295
法人税等調整額	91,483	91,951
法人税等合計	97,590	198,246
四半期純利益	108,944	202,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
四半期純利益	108,944	202,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,549	△449
土地再評価差額金	—	3,022
その他の包括利益合計	△10,549	2,573
四半期包括利益	98,395	204,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,395	204,745

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18百万円減少し、法人税等調整額は18百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	362,275千円	330,418千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	87,352	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,148,610	817,260	316,849	10,054	12,292,775	12,537	12,305,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	745	1,722	—	—	2,467	449	2,917
計	11,149,356	818,982	316,849	10,054	12,295,243	12,987	12,308,230
セグメント利益又は損 失(△)	698,584	77,084	△225	6,002	781,444	2,060	783,505

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	781,444
「その他」の区分の利益	2,060
セグメント間取引消去	△2,917
全社費用(注)	△468,924
棚卸資産の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	311,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,873,347	881,091	217,120	25,970	12,997,529	11,925	13,009,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,168	1,477	—	90	2,736	15	2,751
計	11,874,515	882,568	217,120	26,060	13,000,266	11,941	13,012,207
セグメント利益又は損 失(△)	850,910	103,594	△11,762	△18,699	924,042	1,170	925,212

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	924,042
「その他」の区分の利益	1,170
セグメント間取引消去	△2,751
全社費用（注）	△439,139
棚卸資産の調整額	△39
四半期連結損益計算書の営業利益	483,282

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1 株当たり情報）

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3 四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
1 株当たり四半期純利益金額	18円70銭	34円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	108,944	202,171
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	108,944	202,171
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,823	5,823

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。